

都道府県・政令指定都市名	京都市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	文化市民局 共同参画社会推進部 男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	6 名 (専任 6 名、兼任 0 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	京都市男女共同参画推進会議
設置年月日・根拠	平成 56 年 4 月 24 日 根拠: 京都市男女共同参画推進会議規則
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	京都市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 16 年 4 月 1 日
構 成 員	12 名 (女性 6 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 19 年 4 月 ~ 23 年 3 月
名 称	きょうと男女共同参画推進プラン(第3次女性行動計画)改定版 —ひとが輝き、未来へのゆめを彩るまち・京都をめざして—
改定・見直しの予定時期	平成 23 年 月 日 ← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	京都市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 15 年 12 月 26 日
	施 行 日	平成 15 年 12 月 26 日 (一部 平成16年4月1日)
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	<input type="radio"/> 特に検討していない	

調査時点コード 1 平成20年4月1日 2 平成20年5月1日 3 その他:平成20年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度までに男女のいずれの割合も少なくとも 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	「きょうと男女共同参画推進プラン」平成14年3月		
対象となる審議会等の範囲	①法律・条例により設置されている附属機関 ②規則・要綱による設置されている協議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数(152)	うち女性委員を含む審議会等数(146)
		延総委員等数(2,976)	延女性委員等数(896) 女性比率(30.1)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数(39)	うち女性委員を含む審議会等数(36)
		延総委員等数(1,413)	延女性委員等数(377) 女性比率(26.7)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 3	審議会等数(23)	うち女性委員を含む審議会等数(17)
		延総委員等数(967)	延女性委員等数(240) 女性比率(24.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 3	委員会等数(6)	うち女性委員を含む審議会等数(3)
		延総委員等数(68)	延女性委員等数(7) 女性比率(10.3)
目標値以外の目標設定	女性がいない審議会等の早期解消		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 <input type="radio"/> (公表 <input type="radio"/> ・非公表 <input type="radio"/>) ・ 無 <input type="radio"/> ・ 作成予定有 <input type="checkbox"/>	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	385 人 (平成 20 年 3 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 <input type="checkbox"/> ・ 無 <input type="radio"/> 委員の公募 有 <input type="radio"/> ・ 無 <input type="checkbox"/> その他(委員の委嘱時における、男女共同参画推進課長への事前協議の実施)	

(*) 平成20年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

調査時点コード 1

Table with columns: 管理職総数 (人), うち女性管理職数 (人), 女性比率 (%), 部長クラス (人), 次長クラス (人), 課長クラス (人). Rows include 本庁 (計, うち一般行政職), 支庁・地方事務所 (計, うち一般行政職), and 再掲 (警察本部, 教育委員会).

(2)女性公務員の採用状況

平成19年4月1日～20年3月31日

Table with columns: 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include 上級 (うち警察本部), 中級 (うち警察本部), and 初級 (うち警察本部).

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(平成22年度までに、部長級以上の女性職員を全局区に配置(市長部局のみ))
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置(教育委員会のみ)
6. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with columns: 名称, 設置年月日, 所在地等, 管理・運営主体, 職員数, 主な事業. Content includes 京都市男女共同参画センター, 設置年月日: 平成6年4月1日, 所在地: 京都市中京区東洞院六角下, 職員数: 常勤16人, 非常勤1人, 主な事業: 広報啓発, 講座, 相談事業, etc.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 京都市女性協会	基金・基本財産額	50,000	千円
設置年月日	平成 5 年 5 月 24 日	出資者	京都市	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他(主な事項:
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	名称等: 京都市男女共同参画市民会議運営委員会	加盟団体数	8団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		会 員 数	20名
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他(内容: 市民等による学習・意見交流の場として設置している「京都市男女共同参画市民会議」の企画, 運営			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議を開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会を開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 [名称: 交付先:] <input type="radio"/> 7. その他(内容:)
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他(内容:)
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	19年度予算 (千円)	20年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	232,132	219,301	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0336 %	0.0332 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成20年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・京都市男女共同参画審議会	男女共同参画に関する市民意識実態調査の企画等	委員12名	年3回
2. 広報啓発 ・啓発誌「男女共同参画通信」	男女共同参画について考えるリーフレットを発行		本冊年4回、 別冊年1回
・男女共同参画チャレンジモデル 広報誌「あなたのチャレンジ応援し隊」	自営業の女性、起業へ挑戦する女性、女性職場で活躍する男性などに焦点をあてた広報誌を発行		6月
・広報誌「POWER CATCH KYO(パワー・キャッチ・きょう)」	「きょうと男女共同参画推進宣言」を行った事業者の取組等を紹介		11月
3. 講座 ・京都市男女共同参画講座	「はじめての男女共同参画講座」、大学・団体等との連携講座、男女共同参画の視点を養う講座・講演会	約3,000名	通年
・DV被害者支援ボランティア入門講座	ドメスティック・バイオレンスや、被害者支援についての講座	約30名	9～11月
4. 相談事業 ・一般相談	男女共同参画センターにおいて、女性が直面する悩みについての相談を実施		通年
・専門相談	男女共同参画センターにおいて、法律相談、女性に対する暴力相談、働く女性の心の健康相談を実施		通年
・男性相談	男女共同参画センターにおいて、男性が直面する悩みについての相談を実施		通年
5. 情報収集・提供 ・情報収集・提供	男女共同参画に関する情報・資料の収集・提供		
6. 苦情処理 ・京都市苦情等処理専門員会議	苦情等について、調査を行い、必要に応じて関係者等に対し、助言・是正の要望等を行うもの	委員3名	年4回
7. 交流促進 ・京都市男女共同参画市民会議 (ウイングス・フォーラム)	男女共同参画について市民全体で討議、意見交換を行うもの	約300名	12月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者登録制度	男女共同参画に積極的に取り組む企業等を登録し、その取組を応援するもの		通年
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・調査研究	男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を学ぶ講座にしようとする資料の分析とワークの開発		
11. その他 ・京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議	女性への暴力に関する情報交換及び市民向け啓発事業等の共催	参加機関24機関	年2回
・ドメスティック・バイオレンスに関するシンポジウム	ドメスティック・バイオレンスについて市民全体で討議、意見交換を行うもの	約150名	11月
・男女共同参画週間、暴力をなくす運動の啓発活動	市役所、区役所等におけるパネル展示、駅前電光掲示板等での周知、啓発		6月、11月

政令指定都市名

京都市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成20年4月1日現在

平成20年5月1日現在

その他:平成20年3月31日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成20年3月に内閣府で把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	市町村防災会議	45	2	4.4
2	民生委員推薦会	14	4	28.6
3	国民健康保険運営協議会	23	5	21.7
4	地方社会福祉審議会	48	15	31.3
5	土地利用審査会	7	3	42.9
6	地方障害者施策推進協議会	24	6	25.0
×	7 公害健康被害認定審査会			
×	8 損害評価会			
×	9 地方港湾審議会			
10	土地区画整理審議会	94	3	3.2
11	建築審査会	7	2	28.6
12	開発審査会	7	3	42.9
13	介護認定審査会	545	166	30.5
14	精神医療審査会	16	4	25.0
15	市町村国民保護協議会	41	3	7.3
×	16 地方独立行政法人評価委員会			
17	感染症診査協議会	23	9	39.1
18	市町村都市計画審議会	28	5	17.9
19	市街地再開発審査会	5	0	0.0
20	障害程度区分認定審査会	40	10	25.0
	合 計	967	240	24.8

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	2	33.3
2	選挙管理委員会	4	0	0.0
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	農業委員会	39	2	5.1
6	固定資産評価審査委員会	12	3	25.0
	合 計	68	7	10.3

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち女性委員を 含む審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
78	70	1864	503	27.0